

B項目 各法人・施設等の概要 (基礎データ)

【項目：大阪府中小企業信用保証協会・大阪市信用保証協会】

法人の概要

中小企業者等に対する金融の円滑化を図り、その健全な発展に資することを目的とした信用保証業務の実施

		大阪府	大阪市
施設名（団体名）		大阪府中小企業信用保証協会	大阪市信用保証協会
所管部局名		商工労働部金融支援課	経済局産業振興部金融課
現在の経営形態		出資法人等（指定出資法人：特別法に基づく法人）	外郭団体（監理団体：特別法に基づく法人）
事業規模	職員数	正職員334人（H23.4.1）	正職員93人（H23.4.1）
	利用料収入	【保証料】 28,016百万円（H22年度実績）	【保証料】 8,617百万円（H22年度実績）
	利用（者）件数	【保証件数】 177,647件、【利用企業数】 100,111社 【保証債務残高】 2,728,059百万円（H22年度末時点）	【保証件数】 58,822件、【利用企業数】 35,931社 【保証債務残高】 803,629百万円（H22年度末時点）
出資比率（上位5位）		大阪府41.1%（うち国15.9%）、金融機関58.9%	大阪市33.7%、金融機関66.3%
国庫等	運営費	—	—
	建設費	—	—
府市からの補助金等		(制度融資損失補償金) H23当初予算額 7,285百万円 H22決算額6,734百万円 H21決算額7,184百万円	(代位弁済補助金（差引税等）) H23予算額3,190百万円 H22決算額5,768百万円、H21決算額1,889百万円
根拠法		信用保証協会法	
法的制約		解散・合併を行うには信用保証協会法の規定に基づき、理事の3分の2以上の者の同意を経て主務大臣の認可を受ける必要がある。	

【項目：(公財)大阪府国際交流財団・(公財)大阪国際交流センター】

法人の概要

【国際交流財団】大阪の国際化と府民の国際交流の促進を図り、国際都市大阪の発展と国際親善に寄与することを目的とした事業を実施。

【国際交流センター】市民レベルの相互理解の増進と友好親善の促進、さらには大阪の国際化を先導する拠点として、大阪を中心とした関西一円において様々な事業を実施。

		大阪府	大阪市
施設名(団体名)		大阪府国際交流財団	大阪国際交流センター
所管部局名		府民文化部 都市魅力創造局 国際交流・観光課	政策企画室国際交流企画担当
現在の経営形態		出資法人等(指定出資法人)	外郭団体(監理団体)
事業規模	予算額	136百万円	706百万円
	職員数	常勤役員1人、常勤職員2人、嘱託等9人	常勤役員2人、常勤職員25人
	利用料収入	オリオン寮居室料収入22百万円	施設収入457百万円
	利用(者)件数	オリオン寮入居者数840人(年間延人数) 相談件数1,214件	インフォC入館者数8万人、相談件数2,581件
出資比率(上位5位)		府99.9%(50.3億円:H.22末基本財産39.9億円)、民間0.1%	市100%(2億円)
国庫等	運営費(ランニングコスト)	—	大阪市国際交流振興基金
	建設費	118百万円 留学生宿舎建設奨励金(H5・6)	一部地方債を充当
府市からの補助金等		委託料7,220千円、補助金1,460千円	委託料30,593千円、交付金114,273千円
根拠法		「地方公共団体における国際交流の在り方に関する指針」(昭和62年3月自治省)など	
法的制約		統合には、両財団法人の決議、国等の認可が必要	

【項目：(財)大阪府保健医療財団・(財)大阪市環境保健協会】

法人の概要

【保健医療財団】 府民の健康の保持及び増進を図るため、がん・生活習慣病の予防、その他の公衆衛生及び医療に関する各種事業を実施

【環境保健協会】 市民へのがん検診や保健指導をはじめとする一日ドックなどの検診事業等を実施

		大阪府	大阪市
施設名（団体名）		(財) 大阪府保健医療財団	(財) 大阪市環境保健協会
所管部局名		健康医療部健康づくり課	健康局健康推進部健康施策課
現在の経営形態		出資法人等（指定出資法人）	外郭団体（監理団体）
事業規模	予算額	3,176百万円（うち中河内救命救急C分1,750百万円）	1,244百万円
	職員数	常勤160人（うち府OB7人） *中河内救命救急C83人（H23.7.1）	常勤66人（うち市OB11人）（H23.7.1）
	利用料収入	1,698百万円（うち中河内救命救急C分772百万円）	492百万円
	利用（者）件数	（がん検診）16.7万人、（特定健診）1.2万人	（総合健診C）4.0万人、（特定健診）3.0万人
出資比率（上位5位）		府48.7%、府医師会40.5%、府歯科医師会2.7%、府薬剤師会2.7%	市100%
国庫等	運営費（ランニングコスト）	—	—
	建設費	—	—
府市からの補助金等		1,218百万円（うち中河内救命救急C分677百万円）	—
根拠法		—	—
法的制約		—	—

【項目：大阪府道路公社・大阪市道路公社】

法人の概要

【府道路公社】府域において有料道路(鳥飼仁和寺大橋、堺泉北、第二阪奈、南阪奈、箕面)を維持管理
 【市道路公社】市域において有料道路事業駐車場8箇所、買取駐車場2箇所、道路高架下駐車場163箇所と尻無川新橋(有料)を維持管理

		大阪府	大阪市
施設名(団体名)		大阪府道路公社	大阪市道路公社
所管部局名		都市整備部道路整備課	建設局道路部調整課
現在の経営形態		出資法人等(指定出資法人:特別法に基づく法人)	外郭団体(監理団体:特別法に基づく法人)
事業規模	予算額	10,634百万円(収入、支出)(H23年度予算)	5,568百万円(収入)、5,554百万円(支出)(H23年度予算)
	職員数	41人(うち役員2人、派遣職員22人、OB8人、嘱託員9人)(H23.7.1)	23人(うち役員2人、固有職員8人、派遣職員2人、OB4人、嘱託職員7人)(H23.7.1)
	利用料収入	9,357百万円(H22年度決算)	1,527百万円(駐車場(一時利用))、1,231百万円(駐車場(月極))、231百万円(有料橋)(H22年度決算)
	利用(者)件数	4,313万台/年(有料道路)【通行台数】(H22年度決算)	142万台/年(駐車場(一時利用))【駐車台数】、5千台/月(駐車場(月極))【契約台数】、239万台/年(有料道路)【通行台数】(H22年度決算)
出資比率(上位5位)		大阪府100%	大阪市100%
国庫等	運営費		
	建設費	借入金1,788億円うち償還残額736億円(H22年度末)	借入金523億円うち償還残額189億円(現行契約では、償還期限は平成33年度まで)(H22年度末) ※別途、建設資金償還に伴う資金借入金194億円、出資金34億円
府市からの補助金等		有料道路建設資金借入金の利子補給補助124百万円(H23年度予算)	道路公社駐車場建設資金償還に伴う資金借入金利子補給補助379百万円、道路公社駐車場建設資金借入金利子負担金102百万円(H23年度予算)
根拠法		地方道路公社法、道路整備特別措置法	
法的制約		公社法上、公社は、都道府県又は政令で指定する人口50万人以上の市でなければ、設立することができない。合併規定なし。	

【項目：大阪府住宅供給公社・大阪市住宅供給公社】

法人の概要

地方住宅供給公社法に基づき事業を実施

主要事業○直轄事業：賃貸住宅等事業、宅地管理事業（府のみ）

○受託事業：府営（市営）住宅管理事業

		大阪府	大阪市
施設名（団体名）		大阪府住宅供給公社	大阪市住宅供給公社
所管部局名		住宅まちづくり部居住企画課	都市整備局総務部総務課、企画部住宅政策課
現在の経営形態		出資法人等（指定出資法人：特別法に基づく法人）	外郭団体（監理団体：特別法に基づく法人）
事業規模等 （H22年度末）	職員数	578人（うち非常勤312人）	349人（うち非常勤等214人）
	公社賃貸住宅管理戸数	22,135	3,603
	府営・市営住宅管理戸数	120,079	101,302
	事業収益（H22決算：億円）	388	175
	資産額（H22決算：億円）	2,582	965
	借入金残高（H22決算：億円）	1,812	689
出資比率（上位5位）		大阪府全額出資	大阪市全額出資
府市からの補助金等（H22）		高齢者向け優良賃貸住宅整備費補助金 238百万円 事業資金借入に対する利子補給 266百万円	地域優良賃貸住宅供給促進事業建設費補助金 136百万円（H23年度限り） 大阪市住宅市街地総合整備事業補助金 55百万円（H23年度限り） 事業資金借入に対する利子補給 366百万円
根拠法		地方住宅供給公社法	
法的制約		公社法上、公社は、都道府県又は政令で指定する人口50万以上の市でなければ、設立することができない。合併規定なし。	

【項目：堺泉北埠頭(株)・大阪港埠頭(株)】

法人の概要

【堺泉北埠頭】 府営港湾における公共燻蒸上屋の管理運営、定温上屋・貨物保管ヤード等埠頭施設の建設、賃貸、管理運営
 【大阪港埠頭】 大阪港におけるコンテナ・ライナー・フェリーターミナル全体（岸壁、荷捌き地、荷役機械等）等の建設及び管理運営

		大阪府	大阪市
施設名（団体名）		堺泉北埠頭株式会社	大阪港埠頭株式会社
所管部局名		港湾局	港湾局
現在の経営形態		出資法人等（指定出資法人：株式会社）	外郭団体（監理団体：株式会社）
事業規模	予算額	営業収益1,022百万円、営業費用904百万円（H23年度予算）	営業収益 6,267百万円、営業費用 5,637百万円（H23年度予算）
	職員数	常勤役員1人、常勤社員11人（H23.7.1現在）	常勤役員3人、常勤職員 48人（H23.7.1現在）
	利用料収入	1,035百万円（青果事業338百万円、埠頭上屋事業326百万円、埠頭中古車ストックヤード事業350百万円、埠頭その他事業21百万円）（H22年度決算）	6,430百万円（外貨埠頭4,252百万円、フェリー882百万円、港湾事業348百万円、受託事業921百万円、雑収入27百万円）（H22年度決算）
	利用（者）件数	堺青果センター 1所、1者（シトラス類取扱量の関西シェア約53%：H22） 上屋 7棟、延べ10者 ストックヤード 25ha、延べ10者（輸出中古車取扱全国シェア約11%：H23）など	コンテナ7パース 延べ9者、ライナー7パース 11者、フェリー6パース 延べ6者 など
出資比率（上位5位）	大阪府54.4%、泉大津埠頭(株)6%、堺市・りそな銀行・三菱東京UFJ銀行・三井住友銀行各5%	大阪市99.91%、三菱東京UFJ銀行・三井住友銀行・みずほ銀行各0.03%	
国庫等	運営費		
	建設費	港湾機能高度化施設補助金（H22年度） 110百万円	<ul style="list-style-type: none"> 建設事業資金貸付金（S57～H22年度） 事業費 45,835百万円 貸付額9,637百万円、残債額2,202百万円 残償還年数20年 港湾機能高度化施設補助金（H18～H21年度） 97百万円
府市からの補助金等	出資金 50.9百万円	<ul style="list-style-type: none"> 建設事業資金貸付金（S57～H22年度） 事業費53,232百万円 貸付額27,471百万円 残債額6,153百万円 残償還年数20年 港湾機能高度化施設負担金（H18～H19年度） 51百万円 出資金 30,120百万円 	
根拠法	会社法	会社法、港湾法、特定外貨埠頭の管理運営に関する法律	
法的制約		国土交通大臣の認可	

【項目：(公財)大阪府文化財センター・(公財)大阪市博物館協会の発掘調査事業】

法人の概要

府内（市内）で実施する埋蔵文化財発掘調査業務の実施

		大阪府	大阪市
施設名（団体名）		大阪府文化財センター(埋蔵文化財調査業務)	大阪市博物館協会 大阪文化財研究所
所管部局名		教育員会文化財保護課	ゆとりとみどり振興局・教育委員会事務局
現在の経営形態		出資法人等（指定出資法人）	外郭団体（監理団体）
事業規模	予算額	1,166百万円	913百万円
	職員数	調査担当文化財専門職37人（H23.7.1）	22人（H23.4.1）
	利用料収入	—	—
	利用（者）件数	25件（調査受託件数）	140件（調査受託件数）
出資比率（上位5位）	(財)府博物館協会86.1%、府8.6%、パナソニック(株)4.3%、(宗)四天王寺0.4%		大阪市75%、民間25%
国庫等	運営費	—	—
	建設費	—	—
府市からの補助金等		470百万円（H23の委託料）	550百万円（H23の委託料）
根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律		
法的制約	—		

【項目:(地独)大阪府立産業技術総合研究所・(地独)大阪府立工業研究所】

法人の概要

産業技術の研究・支援を推進し、企業と共に新しい価値を創造し、技術相談・指導、依頼試験、研究活動を通して、中小企業が抱える様々な技術的課題の解決に取り組む。

		大阪府	大阪市
施設名(団体名)		地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所	地方独立行政法人大阪府立工業研究所
所管部局名		商工労働部商工振興室経営支援課	経済局産業振興部産業振興課
現在の経営形態		地方独立行政法人	地方独立行政法人
事業規模	予算額	2,283百万円(H24年度)	1,564百万円(H23年度)*
	職員数	149人(研究職121人、事務系職員28人)(H24.3末)	94人(研究職80人、事務系職員14人)(H24.3末)
	利用料収入	281百万円(H22年度実績) 【依頼試験分析】143百万円 【機器開放】107百万円 【受託研究】31百万円	219百万円(H22年度実績) 【依頼試験分析】41百万円 【機器開放】3百万円 【受託研究】162百万円 【その他】13百万円
	利用(者)件数	(H22年度実績) 【技術相談】57,825件/年 【依頼試験分析】5,514件(17,303点)/年 【機器開放】7,826件/年 【受託研究】55件/年	(H22年度実績) 【技術相談】24,031件/年 【依頼試験分析】7,591件/年 【機器開放】678件/年 【受託研究】686件/年
出資比率(上位5位)		大阪府(100%)	大阪市(100%)
国庫等	運営費	—	-
	建設費	【地方債】償還残額19,651百万円 残償還年数14年	-
府市からの補助金等		運営費交付金1,921百万円(H24年度予算)	運営費交付金1,197百万円(H23年度予算)*
根拠法		地方独立行政法人法	
法的制約		地方独立行政法人法には、地方独立行政法人同士の統合について規定されていない	

* 予算額、運営費交付金については大阪市のH24年度予算が暫定予算のため、市工研分についてはH23年度分を記載

【項目:大阪府立公衆衛生研究所・大阪市立環境科学研究所】

施設の概要

保健衛生行政を科学的・技術的に支援する中核機関として、①調査・研究②試験・検査③研修・指導④公衆衛生情報等の収集・解析・提供の業務を行う施設

		大阪府	大阪市
施設名（団体名）		府立公衆衛生研究所	市立環境科学研究所
所管部局名		健康医療部環境衛生課	健康局
現在の経営形態		直営	直営
事業規模	予算額	339百万円（H23当初予算）	323百万円（H23当初予算）
	職員数	111人（再任用6人、嘱託3人、他1人）（H24.4）	96人（再任用4人、嘱託9人）（H24.4）
	利用料収入	【検査手数料】26百万円【受託事業】13百万円(H22決算)	【検査手数料】207百万円【研究手数料】64百万円(H22決算)
	利用（者）件数	【検査件数】28,638件/年（H22）	【検査件数】11,105件/年【調査】31件/年（H22）
出資比率（上位5位）		—	—
国庫等	運営費	【国庫】4百万円（H23当初予算）	【国庫】5百万円（H23当初予算）
	建設費	【地方債】償還残額102百万円、残償還年数24年	
府市からの補助金等		—	
根拠法		地方衛生研究所設置要綱（厚労省次官通知）	
法的制約		—	

【項目：府立中央図書館・市立中央図書館】

施設の概要

府立中央図書館：延床面積30,770㎡、蔵書数185万冊・国際児童文学館73万点、H8開設
 府立中之島図書館：延床面積6,897㎡、蔵書数55万冊、M37開設
 市立中央図書館：延床面積34,533㎡、蔵書数184万冊、H8開設

		大阪府	大阪市
施設名（団体名）		大阪府立中央図書館・中之島図書館	大阪市立中央図書館
所管部局名		大阪府教育委員会事務局地域教育振興課	大阪市教育委員会事務局
現在の経営形態		直営、管理運営業務の一部民間委託	直営、運営業務の一部民間委託
事業規模	予算額	1,506百万円（人件費含む）	1,532百万円（人件費及び地域図書館23館の一元的管理経費含む）
	職員数	（常勤）88人、（非常勤）16人	（常勤）80人、（非常勤）39人
	利用料収入	【ホール等】24百万円（中央図書館）	—
	利用（者）件数 【H22年度】	【利用者数】970,299人 【蔵書検索検索回数】4,657,207件 【横断検索検索回数】664,486件 【個人貸出冊数】1,188,368冊 【協力貸出冊数（府内市町村・府外図書館等）】76,100冊 【調査相談件数】168,318件 【複写枚数】847,301枚	【利用者数】1,760,655人 【蔵書検索検索回数】4,310,583件 【個人貸出冊数】2,838,422冊 【団体貸出冊数】84,319冊 【市立図書館間相互貸借冊数】1,791,864冊 【調査相談件数】210,141件 【複写枚数】524,457枚
出資比率（上位5位）	—	—	
国庫等	運営費	—	—
	建設費	地方債191億円 【地方債】償還残額107.1億円、残償還年数23年（中央図書館分のみ）	地方債162億円 【地方債】償還残額94.3億円、残償還年数16年
府市からの補助金等			
根拠法	図書館法、大阪府立図書館条例	図書館法、大阪市立図書館条例	
法的制約	図書館法第17条による、利用料無償原則。		

【項目：府立体育会館・市立中央体育館】

施設の概要

体育会館：延床面積28,206㎡(最大収容1万人)第1・2競技場、柔道場、剣道場、多目的室、会議室等 S62開設
 中央体育館：延床面積42,665㎡(最大収容1万人)メインアリーナ、サブアリーナ、柔道場、剣道場、会議室等 H8開設

		大阪府	大阪市
施設名(団体名)		府立体育会館	市立中央体育館
所管部局名		教育委員会事務局教育振興室保健体育課	大阪市ゆとりとみどり振興局スポーツ部
現在の経営形態		指定管理 【指定管理者】南海ビルサービス(株) (指定期間：H23.4.1～H28.3.31)	指定管理 【指定管理者】スポーツパーク八幡屋活性化グループ 代表者(勲)大阪市スポーツ・みどり振興協会) 構成員(株)オージスポーツ、美津濃(株)、イオンディライト(株) (指定期間：H24.4.1～H28.3.31)
事業規模	予算額	210百万円	552百万円
	職員数	指定管理(常勤)7人、(非常勤)6人	指定管理(常勤)17人、(非常勤)11人
	利用料収入	【競技場・柔道場等】327百万円	【競技場・柔道場等】219百万円
	利用(者)件数	【H22年度利用者数】645,488人	【H22年度利用者数】439,574人
出資比率(上位5位)		—	—
国庫等	運営費(ランニングコスト)	なし	なし
	建設費	地方債53.85億円、国庫1.48億円、その他0.9億円 【地方債】償還残額18.3億円、残償還年数25年	地方債353.5億円、府補助金5.5億円、基金115.4億円 市税12.7億円 【地方債】償還残額204億円(H23年度末)
府市からの補助金等		(H23の補助金・委託料)なし ※指定管理者から府への納付金127百万円	(H23の委託料(提案額))333百万円 ※H24～は新たな指定期間となり業務代行料を減額(296百万円-H24)
根拠法		大阪府立体育会館条例 スポーツ基本法第12条	大阪市立体育館条例 スポーツ基本法第12条
法的制約		特になし(ただし、独法化には法令改正が必要)	

【項目：門真スポーツセンター・大阪プール】

施設の概要			
門真スポーツセンター：延床35,906㎡メインアリーナ(春夏プール・秋フロア・冬スケート)、サブアリーナ、プール H8開設 大阪プール：延床24,922㎡50Mメイン(春夏プール・秋冬スケート)、25Mプール H8開設			
	大阪府	大阪市	
施設名(団体名)	門真スポーツセンター(なみはやドーム)	大阪プール	
所管部局名	教育委員会事務局教育振興室保健体育課	大阪市ゆとりとみどり振興局スポーツ部	
現在の経営形態	指定管理 【指定管理者】オージスポーツ・OGMPなみはやドーム共同事業体 代表者(株)オージスポーツ 構成員MIDファシリティマネジメント(株)、(株)パティネレジャー (指定期間：H22.4.1～H27.3.31)	指定管理 【指定管理者】スポーツパーク八幡屋活性化グループ 代表者(財)大阪市スポーツ・みどり振興協会 構成員(株)オージスポーツ、美津濃(株)、イオンディライト(株) (指定期間：H24.4.1～H28.3.31)	
事業規模			
事	予算額	610百万円	437百万円
業	職員数	指定管理(常勤)14人、(非常勤)10人	指定管理(常勤)3人、(非常勤)17人
規	利用料収入	【プール等】210百万円	【プール等】118百万円
模	利用(者)件数	【H22年度利用者数】492,994人	【H22年度利用者数】164,611人
出資比率(上位5位)	－	－	
国庫等	運営費(ランニングコスト)	なし	なし
	建設費	地方債307.43億円 【地方債】償還残額164.8億円、残償還年数15年	国庫補助23.6億円 地方債175.4億円 基金73.9億円 【地方債】償還残額61億円(H22年度末)
府市からの補助金等	(H23の委託料予算額)283百万円	(H23の委託料(提案額))319百万円 ※H24～は新たな指定期間となり業務代行料を減額(263百万円-H24)	
根拠法	大阪府立門真スポーツセンター条例 スポーツ基本法第12条	大阪市長立プール条例 スポーツ基本法第12条	
法的制約	特になし(ただし、独法化には法令改正が必要)		

【項目:ビッグバン・キッズプラザ大阪】

施設の概要

ビッグバン: 児童福祉法第40条の大型児童館(府立)(平成11年開設)
 キッズプラザ大阪: (財)大阪市教育振興公社が自主事業として運営する生涯学習関連教育施設
 (平成9年開設)

		大阪府	大阪市
施設名(団体名)		ビッグバン	キッズプラザ大阪
所管部局名		福祉部子育て支援課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習担当
現在の経営形態		指定管理 【指定管理者】(財)大阪府地域福祉推進財団 (指定期間: H23.4.1~H28.3.31)	財団の自主運営
事業規模	予算額	247百万円	444百万円(展示更新・改修費含)
	職員数	指定管理(常勤)7人、(非常勤)7人※他、非常勤の館長あり。	(常勤)31人、(非常勤)2人 うち補助対象19人
	利用料収入	【入館料等】192百万円	242百万円
	利用(者)件数	【H22年度利用者数】245,122人	【H22年度利用者数】410,381人
出資比率(上位5位)		—	—
国庫等	運営費	—	—
	建設費	地方債151.37億円、国庫18.00億円 【地方債】償還残額6,987百万円、残償還年数20年	—
府市からの補助金等		26百万円(H23指定管理委託料) ※別途府直執行で、施設清掃業務を活用した就労支援事業費18百万円	139百万円(H23運営等補助金、展示更新・改修費含) ※別途市直執行で、賃料353百万円
根拠法		児童福祉法40条、大阪府社会福祉施設設置条例	
法的制約		設置は都道府県に限定	

【項目：大阪府立国際会議場・インテックス大阪】

施設の概要

【大阪府立国際会議場】国際会議及び国内会議並びに文化、学術、芸術等各種催事の開催

【インテックス大阪】大規模見本市、展示会の開催

		大阪府	大阪市
施設名（団体名）		府立国際会議場（グランキューブ大阪）	インターナショナルエキジビジョンセンター，オオサカ（インテックス大阪）
所管部局名		府民文化部国際交流・観光課	経済局総務部国際経済課
現在の経営形態		指定管理 【指定管理者】（株）大阪国際会議場 （指定期間：H23.4.1～H25.3.31）	委託 【委託先】（財）大阪国際経済振興センター
事業規模	予算額	【土地借上料等】10.3百万円 【維持補修費】18.1百万円（H23年度）	【業務委託料】547百万円 【施設改修費】381百万円（H23年度）
	職員数	指定管理（常勤）23人・（非常勤）11人	22人（H23.4現在）
	利用料収入	（法人収入）【施設利用料】 1,499百万円 （府収入）【事務室使用料等】 18百万円	（市収入）1,413百万円（H22年度実績） 【展示館賃貸料】1,259百万円 【諸室賃貸料】 25百万円 【附帯設備使用料】 2百万円 【駐車場利用料】127百万円
	利用（者）件数	【H22年度利用者数】105.6万人	【催事件数】138件 【来場者数】200万人（H22年度実績）
出資比率（上位5位）		—	—
国庫等	運営費	—	—
	建設費	地方債661.56億円	—
府市からの補助金等		—	—
根拠法		大阪府立国際会議場条例	
法的制約		—	

【項目：こども青少年施設】

施設の概要

- ・青少年野外活動施設(野外活動の場を提供することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする施設)
府：青少年海洋センターS50開設、少年自然の家S60開設
市：伊賀青少年野外活動センターS51開設、信太山青少年野外活動センターS32開設、びわ湖青少年の家S38開設
- ・市立青少年センターH16開設(音楽、舞踏などの創作、発表の場を提供し、青少年の健全な育成を図ることを目的とする施設)
- ・市立こども文化センターS54開設(演劇、音楽などの鑑賞、創作などを通じ健全な児童の育成を図ることを目的とする施設)

		大阪府		大阪市
施設名(団体名)	青少年海洋センター	少年自然の家	伊賀・信太山・びわ湖	
所管部局名	政策企画部青少年・地域安全室青少年課	教育委員会事務局地域教育振興課	こども青少年局企画部青少年課	
現在の経営形態	指定管理 【指定管理者】NPO法人NAC、ナンブフードサービス(株)、(株)BSC・インターナショナル (指定期間：H23.4.1～H28.3.31)	指定管理 【指定管理者】少年自然の家共同事業体 (財)大阪ユース・ホステル協会 (財)大阪府青少年活動財団 (指定期間：H23.4.1～H28.3.31)	指定管理 【指定管理者】(財)大阪市青少年活動協会 (指定期間：H22.4.1～H26.3.31)	
事業規模	予算額	290百万円(H23年度)	225百万円	192百万円(H23年度)
	職員数	指定管理(常勤)27人、(非常勤)20人	指定管理(常勤)18人、(非常勤)10人	39人(嘱託職員、パート等含む H23.4.1)
	利用料収入	【宿泊等】100百万円	【宿泊等】47百万円	42百万円(H23年度)
	利用(者)件数	【H22年度利用者数】65,474人	【H22年度利用者数】86,739人	【H22年度利用者数】126,216人
出資比率(上位5位)	—	—	—	
国庫等	運営費	—	—	—
	建設費	—	地方債1,151百万円、国庫165百万円、 その他80百万円 【地方債】償還残額195百万円、残償還年数14年	【補助金】 (びわ湖) 国費：4百万円(S40) (伊賀) 国費：60百万円(S49～S51) 府費：8百万円(S49) (信太山) 国費：179百万円(S54、S56) 【地方債】償還残額142百万円
府市からの補助金等	(H23の委託料)100百万円	(H23の委託料)64百万円	—	
根拠法	大阪府立青少年海洋センター条例	大阪府立少年自然の家条例	大阪市青少年野外活動施設条例	
法的制約	—	—	—	

【項目:大阪府立障がい者交流促進センター・大阪市障害者スポーツセンター】

施設の概要

障がい者スポーツの拠点施設

(身体障害者福祉法第31条に基づく身体障害者福祉センターA型)

(府施設:昭和61年開設、市長居:昭和49年開設、市舞洲:平成9年開設)

		大阪府	大阪市
施設名(団体名)		大阪府立障がい者交流促進センター(ファインプラザ大阪)	大阪市障害者スポーツセンター(舞洲・長居)
所管部局名		福祉部障がい福祉室自立支援課	福祉局障害者施策部障害福祉課
現在の経営形態		直営	指定管理 【指定管理者】社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会 (指定期間:H24.4.1~H28.3.31)
事業規模	予算額	167百万円(H23年度予算)	678百万円(H23年度予算)
	職員数	常勤7人(うち再任用短時間勤務職員2人) 非常勤10人、委託14人(スポーツ部門)※実人員で計上	正規35人、有期限5人、臨時12人、計52人(H23.6.1現在)
	利用料収入	【プール・体育館等】11百万円	【スポセン・宿泊施設等 H22年度実績】46百万円
	利用(者)件数	【H22年度利用者数】205,492人	【H22年度利用者数】649,427人(舞洲281,772人、長居367,655人)
出資比率(上位5位)		—	—
国庫等	運営費	—	—
	建設費	【国庫】1.04億円 【地方債】18.41億円 【府費】16.61億円 (総額 36.06億円) ※造園工事費等の土木工事費も含む 【地方債】償還残額2.5億円、残償還年数5年	【国庫】0.43億円 【地方債】75.35億円 【寄付金】1億円 【市費】17.63億円 (総額 94.41億円) 【地方債】償還残額 29.06億円 残償還年数 14年
府市からの補助金等		—	—
根拠法		大阪府社会福祉施設設置条例 身体障害者福祉法第5条、第28条第1項、第31条	大阪市障害者スポーツセンター条例 身体障害者福祉法第5条、第28条第2項、第31条
法的制約		—	—

【項目：産業振興機構(マイドームおおさか)・都市型産業振興センター(産業創造館)】

法人の概要

府・市がそれぞれ行っている中小企業施策の実施主体として、一定の役割分担の下、総合的かつきめ細かな支援を実施
 【機構】販路開拓支援（取引振興、商談会等）、国際ビジネス支援、設備貸与、マイドームおおさかの運営 等
 【センター】創業支援、経営力強化支援、販路開拓支援（商談会等）、ものづくり支援、新産業創造支援、産業創造館の管理運営（指定管理） 等

		大阪府	大阪市
施設名（団体名）		（財）大阪産業振興機構（マイドームおおさか）	（財）大阪市都市型産業振興センター（大阪産業創造館）
所管部局名		商工労働部商工労働総務課	経済局産業振興部企業支援課
現在の経営形態		法人運営（一部、府が所有）	指定管理 【指定管理者】（財）大阪市都市型産業振興センター （指定期間：H24.4～H25.3）
事業規模	予算額	12,093百万円 （うち施設管理937百万円（H23））	1,737百万円 （うち668百万円【指定管理】 ＜施設管理（278百万円）＋事業交付金（390百万円）＞（H23））
	職員数	常勤57名（嘱託を含む）（H23.7現在）	68人（財団全体の職員数）（H23.7現在）
	利用料収入	（マイドーム事業収入）816百万円（H22決算）	大阪産業創造館施設収入（すべて市に納入） 79百万円（H22決算） 創業・新事業創出・経営革新支援事業受益者負担 24百万円（H22決算）
	利用（者）件数	141万人（マイドーム来場者数、H22年度実績）	30万人（大阪産業創造館来館者数、H22年度実績）
出資比率（上位5位）		大阪府0.6%（実質83.5%）、大阪商工会議所0.6%、大阪市0.4%、東大阪市0.04%、八尾市ほか0.02%等	（財）大阪市都市型産業振興センター74.9%、大阪市12.6%、関西電力(株)2.5%、大阪商工会議所1.6%、(株)三菱東京UFJ銀行1.5%等
国庫等	運営費	—	—
	建設費	—	—
府市からの補助金等		府補助金 260百万円（H22年度決算）	市補助金 361百万円（H22年度決算）【H23年度から事業交付金】
根拠法			平成12年3月、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく 中核的支援機関に認定 平成13年1月、中小企業支援法に基づく中小企業支援センターに指定
法的制約			—

【項目:ドーンセンター・クレオ大阪】

施設の概要

男女共同参画をめざす活動とネットワークの拠点
 府施設:平成6年開設、市施設(中央館):平成13年開設

		大阪府	大阪市				
施設名(団体名)	府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)	市立男女共同参画センター(クレオ大阪)					
		中央館	北部館	西部館	南部館	東部館	
所管部局名	府民文化部 男女参画・府民協働課	市民局市民部 男女共同参画課					
現在の経営形態	事業委託・指定管理 【事業委託】(財)大阪府男女共同参画推進財団 (委託期間:H22.4.1~H25.3.31) 【指定管理者】ドーン運営共同体((財)大阪府男女共同参画推進財団、 (財)大阪府青少年活動財団、NPO法人大阪現代舞台芸術協会、三菱電機 ビルテクノサービス(株)) (指定期間:H23.4.1~H28.3.31)	【指定管理者】 大阪市男女共同参画推進事業体 (構成員) (財)大阪市女性協会 サントリーパブリシティサービス(株) 日本ビルサービス(株)			【指定管理者】 大阪市男女共同参加推 進事業体(南) (構成員) (財)大阪市女性協会 リッジクリエイティブ (株) 日本ビルサービス(株)	【指定管理者】 (財)大阪労働協会	
		(指定期間:H22.4.1~H26.3.31)					
		予算額	【事業委託】72百万円・【指定管理】44百万円	308百万円	65百万円	72百万円	67百万円
事業規模	職員数	【事業委託】(財団プロパー)4人・(相談員)13人・ (司書(プロパー以外))3人 【指定管理】(常勤)11人・(非常勤)2人	55人 (内、相談員17人) (H23.12未現在)	10人 (H23.12未現在)	11人 (H23.12未現在)	13人 (H23.12未現在)	14人 (H23.12未現在)
	利用料収入	【会議室等】110,602千円	施設使用料 :59,967千円 その他:120千円	施設使用料 :16,543千円 その他:36千円	施設使用料 :25,188千円 その他:81千円	施設使用料 :18,457千円 その他:84千円	施設使用料 :24,272千円 その他:79千円
	利用(者)件数	【H22年度利用者数】330,816人	404,194人	97,720人	146,991人	108,937人	198,027人
	出資比率(上位5位)	—	—				
国庫等	運営費	—	—				
	建設費	地方債63.78億円 【地方債】償還残額4,212百万円、残償還年数13年	地方債38.79億円	地方債10.78億円	地方債14.40億円	地方債32.97億円 内、用地20.75億円	地方債12.43億円
府市からの補助金等	—	—					
根拠法	男女共同参画社会基本法、 大阪府立男女共同参画・青少年センター条例	男女共同参画社会基本法、 大阪市立男女共同参画センター条例					
法的制約	—	—					

【項目：府立高校・市立高校】

施設の概要			
学校教育法第2条により地方公共団体が設置した学校			
		大阪府	大阪市
施設名（団体名）		府立高校	市立高校
所管部局名		教育委員会事務局高等学校課	教育委員会事務局指導部高等学校教育担当
現在の経営形態		直営	直営
事業規模	予算額	112,606百万円（H22決算）	16,515百万円（H22決算）
	職員数	9,589人（再任用・常勤講師含む）	1,556人（再任用・常勤講師含む）
	利用料収入	335百万円（H22決算）	39百万円（H22決算）
	利用（者）件数	139校、3,228学級、在籍125,478人	22校、401学級、在籍14,520人
出資比率（上位5位）		—	—
国庫等	運営費	13,491百万円（H22決算）	1,564百万円（H22決算）
	建設費	744百万円（H22決算）	62百万円【安全・安心な学校づくり交付金】 （H22決算）
府市からの補助金等		—	—
根拠法		—	—
法的制約		—	—

【項目：府立支援学校・市立特別支援学校】

施設の概要

学校教育法第80条により設置した視覚障がい者、聴覚障がい者、知的障がい者、肢体不自由児又は病弱者を就学させる特別支援学校

		大阪府	大阪市
施設名（団体名）		府立支援学校	市立特別支援学校
所管部局名		教育委員会事務局支援教育課	教育委員会事務局指導部特別支援教育担当
現在の経営形態		直営	直営
事業規模	予算額	32,073百万円（H22決算）	2,040百万円（H22決算）
	職員数	3,462人（再任用フルタイム、常勤講師含む）	1,235人（再任用・常勤講師含む）
	利用料収入	—	—
	利用（者）件数	30校、1,401学級、在籍5,661人	9校、462学級、在籍2,002人
出資比率（上位5位）		—	—
国庫等	運営費	11百万円（H22決算）	1百万円（H22決算）
	建設費	157百万円（H22決算）	—
府市からの補助金等		—	—
根拠法		学校教育法第80条	
法的制約		—	

【項目：大阪府こころの健康総合センター・大阪市こころの健康センター】

施設の概要

精神保健福祉法第6条に基づく精神保健福祉センター（都道府県・政令指定都市に設置義務）
府施設：平成6年新設、市施設：平成19年移転

		大阪府	大阪市
施設名（団体名）		大阪府こころの健康総合センター	大阪市こころの健康センター
所管部局名		健康医療部地域保健感染症課	健康局健康推進部
現在の経営形態		直営	直営
事業規模	予算額	73百万円（H23）	歳入3,952百万円 歳出8,410百万円（H23） ただし精神保健医療主管課業務含む。
	職員数	常勤36人、非常勤26人（H23.4現在）	常勤25人 非常勤2人（H24.1.1現在） ただし精神保健医療主管課業務含む。
	利用料収入	【診療料等】108百万円（H22決算）	2百万円（夜間救急のみ）（H22決算） ただし精神保健医療主管課業務含む。
	利用（者）件数	【平成22年度利用者数】27,058人	相談等 14,046件（H22実績）
出資比率（上位5位）		—	—
国庫等	運営費	【国庫】14百万円（H23）	3,508百万円（H22決算） ただし精神保健医療主管課業務含む。
	建設費	【地方債】償還残額2,212百万円、残償還年数13年	
府市からの補助金等		51百万円（H23）	24百万円（H22決算） ただし精神保健医療主管課業務含む。
根拠法		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条	
法的制約		精神保健福祉法第6条により都道府県・政令指定都市に精神保健福祉センターの設置規定がある。	

【項目：大阪府犬管理指導所・大阪市動物管理センター】

施設の概要

狂犬病予防法第21条に基づく犬の抑留所(都道府県・保健所設置市に設置義務)
府施設：昭和35年改築、市施設：昭和55年現庁舎完成

		大阪府	大阪市
施設名(団体名)		大阪府犬管理指導所(4分室含む)	大阪市動物管理センター(動物愛護相談室含む)
所管部局名		健康医療部食の安全推進課	健康局健康推進部
現在の経営形態		直営	直営
事業規模	予算額	53.8百万円 (狂犬病予防関係費 36.4百万円) (飼い犬の管理強化推進事業費 1.4百万円) (庁舎等管理費：犬管理指導所運営費 8.9百万円)	狂犬病予防事業費 30.4百万円 (うち動物管理センター運営費7.3百万円) 動物愛護管理事業費 8.5百万円 (うち動物愛護相談室運営費1百万円) 所有者不明ねこ適正管理推進事業費 2.9百万円
	職員数	獣医師12人、技術員17人、非常勤5人	33人(内1人兼務)
	利用料収入	—	—
	利用(者)件数	—	動物愛護事業参加者 1,121名
出資比率(上位5位)		—	—
国庫等	運営費	—	—
	建設費	—	—
府市からの補助金等		—	—
根拠法		狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律 ※鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、獣医療法については環境農林水産部動物愛護畜産課所管	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、獣医療法
法的制約		狂犬病予防法(野犬の捕獲、犬の抑留所の設置：都道府県、保健所設置市に義務) 動物の愛護及び管理に関する法律(犬・ねこの引取り、負傷動物の保護収容：都道府県、保健所設置市に義務)	